

第89期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2026年6月23日（火曜日）午前10時00分
（受付開始予定：午前9時00分）
（開始時間が前回と異なっておりますので、
ご注意ください。）

開催場所 愛知県小牧市中央1丁目260番
名鉄小牧ホテル 3階「鳳凰の間」
（開催場所が前回と異なっております。末尾の
「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、
お間違いのないようご注意ください。）

議案 第1号議案 取締役8名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件

目次

第89期定時株主総会招集ご通知……………	4
株主総会参考書類……………	9
第1号議案 取締役8名選任の件……	9
第2号議案 監査役1名選任の件……	17
事業報告……………	18
連結計算書類……………	31

【製品展示のご案内】

当日は、当社及び関連会社の製品展示コーナーを
設け、担当者による説明を行います。
ご来場の際は、ぜひお立ち寄りください。

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第89期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として続く物価高騰や、中東・ウクライナ情勢などの地政学リスク、中国における成長鈍化などにより、先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境下において、中期経営計画も最終年度を迎え、様々な環境変化に対応できるよう体制強化に取り組んでおります。

さらには長期での事業成長に向けても基盤作りが進んでおり、今後も長期目標の達成に向け、攻めと守りの両面でスピード感を持って取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役
社長執行役員

長谷川 健一

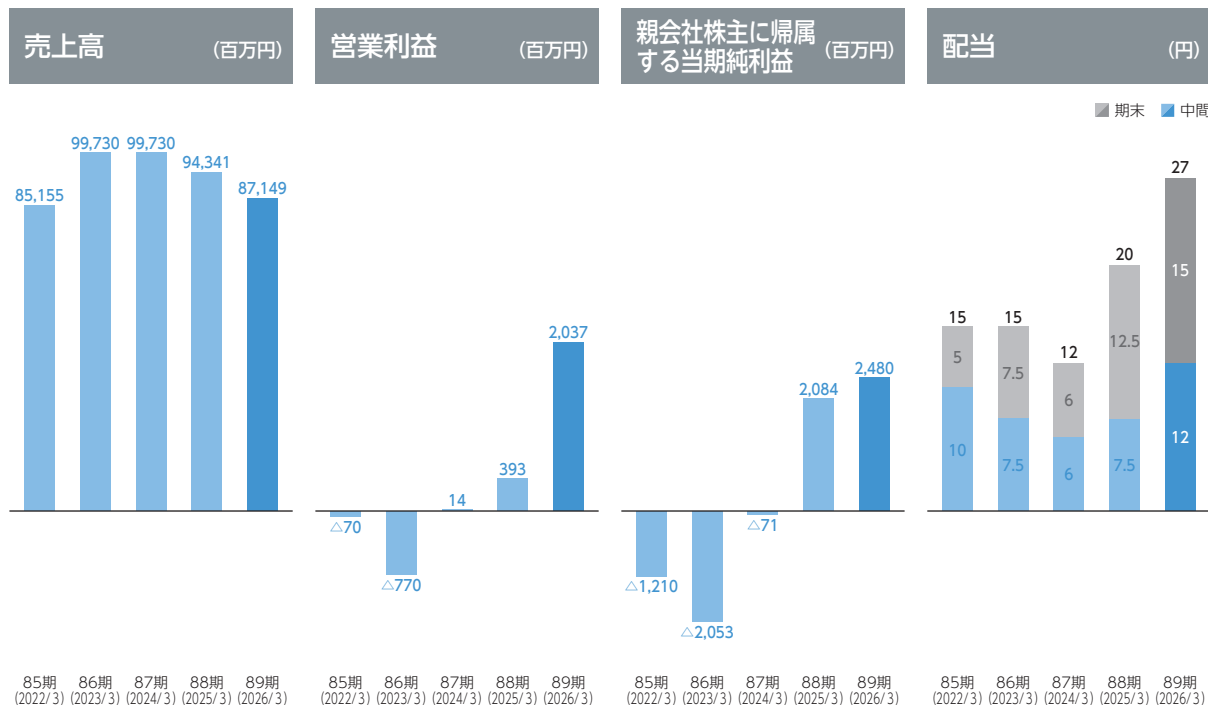
会社目標

業績回復と事業成長

「経営スピード」「攻めと守り」「シナジー」をテーマに
IMASENのさらなる企業価値向上を目指します



業績ハイライト (連結)



詳細な財務情報は、当社のIRウェブサイトをご覧ください。 <https://www.imasen.co.jp/>

第89期のポイント

- 1 売上高は、為替の影響による上振れはあったものの、中国における日本車販売不振の影響等により前期比7.6%の減収となりました。
- 2 営業利益は、売上は減少したものの、中国、タイにおける人員最適化および北米拠点の統廃合等の構造改革や、生産合理化、調達コスト改善等の原価低減活動の効果により前期比417.8%増の20億3千7百万円となりました。
- 3 26年3月期の配当金は、「業績回復に応じた安定的増配」「配当性向目標30%」の還元方針に基づき、1株あたり年間27円とさせていただきます。

中期会社目標「業績回復と事業成長」に向けた取り組みハイライト



北米 – 北米拠点の体質強化

- ▶ テネシー工場からオハイオ工場への生産移管 ⇒ テネシー工場売却 **完了**
- ▶ 現調化・合理化・自動化への積極的な投資



オハイオ工場拡張工事



組立自動化ライン導入



中国 – 中国市場の需要動向に合わせた体制整備

- ▶ 生産減少に対応した人員体制の最適化
- ▶ 生産体制の最適化…広州工場から人件費が安価な武漢工場へ生産設備を移管
- ▶ 材料現調化…コスト競争力の強化とサプライチェーンリスクの低減
- ▶ 現地OEM向けの拡販推進…地産地消による現地拡販活動の強化



インド – 成長市場における生産拡大と体制整備

- ▶ ティ・エス テックとの協働拡販によりマルチ・スズキ向け受注獲得
- ▶ さらなる生産拡大に向けた投資
- ▶ 現地OEM向けの拡販推進…当社電子製品技術のPR活動を展開中



国内 – 国内拠点の最適化

- ▶ 工場再編…電装製品生産の集約、電子事業拡大に向けた最適化
- ▶ 合理化・自動化への積極的な投資

(岐阜工場)
無人検査機



(岡山工場)
自動部品セットロボット
バラ積み部品無人セットロボット

- ▶ スマートファクトリー実現に向けた取り組み…2026年度中でのシステム構築に向けて開発推進中

証券コード 7266
2026年6月5日

株 主 各 位

愛知県犬山市字柿畑1番地
株式会社今仙電機製作所
代表取締役 長谷川 健一
社長執行役員

第89期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第89期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

インターネット等又は書面によって議決権を行使される場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、後述のご案内にしたがって2026年6月22日（月曜日）午後5時までに行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

- 1. 日 時** 2026年6月23日（火曜日）午前10時00分（受付開始予定：午前9時00分）
（開始時間が前回と異なっておりますので、ご注意願います。）
- 2. 場 所** 愛知県小牧市中央1丁目260番
名鉄小牧ホテル 3階「鳳凰の間」
（開催場所が前回と異なっております。ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意願います。）
- 3. 目的事項**
報告事項
 - 第89期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第89期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件**決議事項**
 - 第1号議案** 取締役8名選任の件
 - 第2号議案** 監査役1名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

(議決権行使の方法は、7～8頁の「議決権行使のご案内」をご参照ください。)

- (1) インターネット等と議決権行使書により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (2) インターネット等によって複数回、又はパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (3) 議決権行使書において、各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛成のご表示があったものとしてお取扱いいたします。

5. 電子提供措置に関する事項

- (1) 本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しております。

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/7266/teiji/>



【当社ウェブサイト】

https://www.imasen.co.jp/ir/share/ir_shareholders/



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただく場合は、「銘柄名(会社名)」に「今仙電機」又は「コード」に当社証券コード「7266」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

- (2) 本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りしております。ただし、電子提供措置事項のうち次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき本書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項
2. 会社の株式に関する事項
3. 会社の新株予約権等に関する事項
4. 会社役員に関する事項
5. 会計監査人の状況
6. 会社の体制及び方針

連結計算書類

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

計算書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

監査報告

- ・ 連結計算書類に係る会計監査報告
- ・ 計算書類に係る会計監査報告
- ・ 監査役会の監査報告

以上

- ~~~~~
1. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 本株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知の送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせいたしますので、あらかじめご了承ください。
 3. 当日は、軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時 2026年6月23日（火曜日）午前10時00分

事前にご行使いただく場合



▶ 「スマート行使[®]」による議決権行使

議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取り、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

行使期限 2026年6月22日（月曜日）午後5時受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。



▶ インターネットによる議決権行使

パソコン又はスマートフォン等から議決権行使ウェブサイトアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご登録ください。

行使期限 2026年6月22日（月曜日）午後5時受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。



▶ 書面による議決権行使

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに、当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

行使期限 2026年6月22日（月曜日）午後5時到着分まで

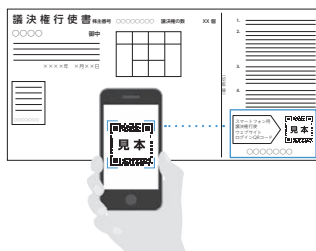
議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、(株)ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

スマート行使[®]によるご行使

「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は「(株)デンソーウェブ」の登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使[®]」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、QRコードを再度読み取っていただき、議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

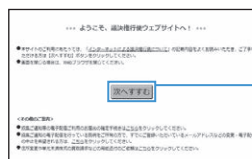
スマート行使[®]・インターネットによる
議決権行使に関するお問い合わせ

その他ご不明な点に関する
お問い合わせ

インターネットによるご行使

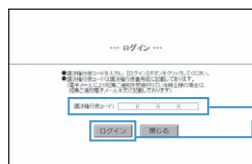
議決権行使
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を
クリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しい
パスワードを設定してくだ
さい

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

- ① 証券会社に口座をお持ちの株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ② 証券会社に口座のない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号：0120-782-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く)

株主総会参考書類

第1号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役8名全員は任期満了となります。

つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	<p>はせがわ けん いち 長谷川 健 一 (1959年4月10日生)</p> <p>再任</p>	<p>1982年4月 テイ・エス テック株式会社 入社 2000年6月 同社 技術営業本部二輪技術部長 2008年4月 同社 TRI-CON INDUSTRIES, LTD. 取締役社長 2012年4月 同社 TS TECH DO BRASIL LTDA. 取締役社長 2014年4月 同社 執行役員 2016年4月 同社 執行役員 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長 2016年6月 同社 取締役 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長 2017年6月 同社 常務取締役 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長 2020年4月 同社 常務取締役 営業・購買本部長 2020年6月 同社 代表取締役専務取締役 営業・購買本部長、 リスクマネジメントオフィサー 2021年4月 同社 代表取締役専務取締役 リスクマネジメントオフィサー 2021年6月 同社 代表取締役専務 リスクマネジメントオフィサー 2024年4月 同社 取締役 2024年6月 当社 代表取締役社長執行役員 (現任) 最高執行責任者 内部統制推進室、新事業開発部、経営企画 統括 2025年4月 最高経営責任者 (現任) 内部統制推進室、シナジープロジェクト 統括 (現任)</p> <p>【選任理由】 テイ・エス テック株式会社において、代表取締役として高い経営手腕を発揮された実績とともに、開発領域や海外の経験を基に新規顧客への営業活動にも携わり、各領域での高い専門性と見識を有しており、経営の強化と企業価値向上のため、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	23,088株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	<p style="text-align: center;">みや もと ひで ゆき 宮 本 秀 幸 (1961年1月25日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p>1984年4月 当社入社 2006年4月 開発本部 R&D部 部長 2010年4月 営業本部 広島支店 支店長 2016年4月 執行役員 2016年6月 電子・電装事業部 営業 担当 2017年5月 電子事業部 営業 担当 2019年4月 電子事業部 営業 担当、業務プロジェクト 担当 2021年4月 電子事業本部 業務プロジェクト・営業 担当 2022年4月 電子事業本部 副本部長 営業・プロジェクト管理 担当 2022年6月 取締役執行役員 2024年4月 電子事業本部 本部長 (現任) 2024年6月 取締役常務執行役員 (現任)</p> <p>【選任理由】 電子事業の営業及び開発領域における豊富な知識と経験に裏付けられた高い専門性を有しており、当社の電子事業の成長につなげるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	19,875株
3	<p style="text-align: center;">はぎ もと たつ や 萩 元 達 也 (1970年7月31日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p>1991年4月 テイ・エス テック株式会社 入社 2016年4月 同社 TS TECH AMERICAS, INC. 駐在 2020年4月 同社 事業管理本部 経理部 部長 2021年4月 同社 執行役員 (現任) 事業管理本部 副本部長 兼 経理部 部長 2023年4月 当社 常務執行役員 管理本部 経理 担当 2024年4月 当社 管理本部 本部長 (現任) コンプライアンス、国内・海外関係会社 統括 2024年6月 当社 取締役常務執行役員 (現任) コンプライアンス・オフィサー、国内・海外関係会社 統括 2026年4月 コンプライアンス・オフィサー (現任) ESG 統括 (現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 テイ・エス テック株式会社 執行役員</p> <p>【選任理由】 国内外の経理に関する豊富な知識と経験に裏付けられた高い専門性を有しており、当社の経理、管理部門全体の強化につなげるため、引き続き取締役候補者といたしました。</p>	1,145株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	ほりべしゅういち 堀部修一 (1965年12月10日生) <div style="text-align: center; background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px 5px; margin-top: 10px;">再任</div>	1988年3月 当社入社 2013年4月 開発本部 生産技術部 部長 2016年4月 執行役員 2016年6月 管理統括部 生産技術・品質保証 担当 2017年5月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 取締役社長 2021年6月 取締役執行役員 (現任) 2022年4月 グローバル経営事業本部 本部長 国内・海外関係会社 統括 2023年4月 グローバル経営事業本部 本部長 国内・海外関係会社・E S G 統括、 シート・電装事業本部 製造・生産技術 統括 2024年4月 シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメント 統括、 製造・生産技術・生産企画・購買 統括 2024年6月 シート・電装事業本部 副本部長 リスクマネジメント・オフィサー、 製造・生産技術・生産企画・購買 統括 2025年4月 シート・電装事業本部 本部長 リスクマネジメント・オフィサー (現任) 【選任理由】 国内外の製造領域における豊富な経験及び海外子会社のマネジメントから培ったグローバルな事業経営に関する見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。	24,087株
5	いのうえ たつし 井上達嗣 (1972年2月12日生) <div style="text-align: center; background-color: #0070C0; color: white; padding: 2px 5px; margin-top: 10px;">再任</div>	1994年4月 当社入社 2012年4月 経営戦略室 室長 2014年4月 イマセン ビュサイラス テクノロジー インク 取締役 2019年4月 執行役員 グローバル経営事業部 担当 2021年4月 グローバル経営事業本部 グローバル経営事業 担当 2024年4月 管理本部 事業管理 担当、管理部 部長 2025年4月 管理本部 副本部長 (現任) 経理・経営企画 統括 2025年6月 取締役執行役員 (現任) 2026年4月 経理・経営企画、関係会社 統括 (現任) 【選任理由】 経営企画部門における豊富な経験と海外子会社で培ったグローバルな見識を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。	7,414株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
6	<p style="text-align: center;">かめ やま きょう いち 亀 山 恭 一 (1958年5月12日生)</p> <p style="text-align: center;">再任 社外 独立</p>	<p>1984年4月 川崎製鉄株式会社 入社 2013年4月 JFEスチール株式会社 常務執行役員 2015年7月 JSWスチール・リミテッド(インド) 社外取締役 2016年4月 JFEスチール株式会社 専務執行役員 2017年12月 ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長(現任) 2018年3月 株式会社仲田コーティング 相談役 2019年11月 ブルーイノベーション株式会社 顧問 2020年10月 GHELIA(ギリア)株式会社 顧問 2021年6月 当社 社外取締役(現任) 2022年7月 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長(現任) 2022年10月 キンキメタル産業株式会社 顧問(現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長 キンキメタル産業株式会社 顧問</p> <p>【選任理由及び期待される役割の概要】 長年にわたる製鉄業界の経営を通じて培われたものづくりに関する高い見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、シート事業及び新規事業に関する助言や、当社の経営及び業務執行に対する適切な監督を行っていただいております、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>	4,595株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
7	<p style="text-align: center;">むら やま りゅう へい 村 山 隆 平 (1958年10月8日生)</p> <p style="text-align: center;"> 再任 社外 独立 </p>	<p>1984年4月 石油資源開発株式会社 入社 2015年6月 同社 執行役員 2016年6月 同社 中東・アフリカ・欧州事業本部長 2022年4月 同社 社長命嘱託 海外事業第一本部 本部長付 2023年1月 東京大学 MbSC2030総括寄付講座 特任研究員 (現任) 2023年6月 当社 社外取締役 (現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 東京大学 MbSC2030総括寄付講座 特任研究員</p> <p>【選任理由及び期待される役割の概要】 長年にわたる資源開発業界の経営を通じて培われた高い見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、様々な助言や当社の経営、業務執行に対する適切な監督を行っていただけると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>	2,191株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
8	<p style="text-align: center;">はま ざき よし こ 浜崎 佳子 (1962年3月27日生)</p> <p style="text-align: center;"> 再任 社外 独立 </p>	<p>1982年4月 松下電器産業株式会社 (現:パナソニック株式会社) 入社</p> <p>2003年4月 同社 パナソニックセンター東京 副所長 (参事)</p> <p>2005年4月 同社 パナソニックセンター大阪 所長</p> <p>2008年4月 同社 パナソニックセンター大阪 所長 (理事)</p> <p>2014年4月 同社 パナソニックセンター東京 所長</p> <p>2017年10月 国際オリンピック委員会 文化・オリンピック遺産委員</p> <p>2019年2月 公益財団法人 日本オリンピック委員会 日本オリンピックミュージアム 室長</p> <p>2021年10月 パナソニック株式会社 ブランドコミュニケーション本部</p> <p>2022年1月 コムシス株式会社 入社 経営管理部次長 関西統括 兼 経営企画部マネージャー 兼 IoTシステム事業部 事業部戦略企画課マネージャー</p> <p>2024年6月 当社 社外取締役 (現任)</p> <p>2025年6月 堺化学工業株式会社 社外取締役 (現任)</p> <p>【重要な兼職の状況】 堺化学工業株式会社 社外取締役</p> <p>【選任理由及び期待される役割の概要】 長年にわたるコーポレートブランド業務を通じて培われた、企業価値向上に関する高い見識をもとに、実践的かつ客観的な視点から、様々な助言や当社の経営、業務執行に対する適切な監督を行っていただけると判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。</p>	1,544株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 亀山恭一氏、村山隆平氏及び浜崎佳子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 亀山恭一氏、村山隆平氏及び浜崎佳子氏の当社における社外取締役の在任期間は、本総会最終の時をもって亀山恭一氏が5年、村山隆平氏が3年、浜崎佳子氏が2年となります。
4. 当社は、亀山恭一氏、村山隆平氏及び浜崎佳子氏の各氏との間で会社法第423条第1項の責任を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又はその責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者の再任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となる予定であります。また、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。なお、当該保険契約の契約期間は1年間であり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、亀山恭一氏、村山隆平氏及び浜崎佳子氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、引き続き独立役員として両取引所に届け出る予定であります。

【ご参考】取締役のスキルマトリックス

当社は、経営理念や経営方針から導いた取締役に求める要件を明確化した「取締役スキルマトリックス」に照らし、全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保した取締役会の構成を目指しております。

候補者番号	氏名	性別	地位、担当（本総会後の予定）
1	長谷川 健一 再任	男性	代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 内部統制推進室、シナジープロジェクト 統括
2	宮本 秀幸 再任	男性	取締役常務執行役員 電子事業本部 本部長
3	萩元 達也 再任	男性	取締役常務執行役員 管理本部 本部長 コンプライアンス・オフィサー、ESG 統括
4	堀部 修一 再任	男性	取締役執行役員 シート・電装事業本部 本部長 リスクマネジメント・オフィサー
5	井上 達嗣 再任	男性	取締役執行役員 管理本部 副本部長 経理・経営企画、関係会社 統括
6	亀山 恭一 再任 社外 独立	男性	社外取締役
7	村山 隆平 再任 社外 独立	男性	社外取締役
8	浜崎 佳子 再任 社外 独立	女性	社外取締役

候補者番号	各取締役が有するスキル									
	企業経営	サステナビリティ/ E S G	営業/調達	財務/会計	リスク/ コンプライアンス	技術/開発	製造/品質	人材開発/ 労務	国際化	
1	○	○	○		○	○	○		○	
2	○	○	○			○	○	○		
3		○		○	○			○	○	
4	○			○	○		○		○	
5		○		○	○			○	○	
6	○	○					○	○	○	
7		○				○		○	○	
8		○	○					○	○	

第2号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役久志本修一氏は任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
くしもと しゅう いち 久志本 修 一 (1963年10月22日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-top: 5px;"> 再任 社外 独立 </div>	1993年4月 弁護士登録 安井法律事務所勤務 2001年10月 久志本法律事務所 所長（現任） 2008年4月 南山大学大学院 法務研究科 教授（現任） 2013年4月 愛知県弁護士会 副会長 2021年5月 愛知県情報公開審査会 会長（現任） 2021年11月 愛知県公害審査会 会長 2022年6月 当社 社外監査役（現任） 【重要な兼職の状況】 久志本法律事務所 所長 南山大学大学院 法務研究科 教授 愛知県情報公開審査会 会長 【選任理由】 弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を有しており、客観的な視点に基づき く有益なご意見をいただくことが、監査の実効性につながると判断し、引き続き 社外監査役候補者いたしました。	2,107株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 久志本修一氏は、社外監査役候補者であります。
3. 久志本修一氏の、当社における社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 久志本修一氏は当社との間で会社法第423条第1項の責任を法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又はその責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。久志本修一氏の再任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となる予定であります。また、当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。なお、当該保険契約の契約期間は1年間であり、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
6. 久志本修一氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、引き続き同氏を独立役員として両取引所に届け出る予定であります。

以 上

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、国内では雇用・所得環境に改善の兆しが見られたものの物価高騰による実質賃金の停滞や円安の継続を背景に、個人消費の回復は緩やかなものにとどまりました。海外におきましては、中東・ウクライナ情勢など地政学リスクの長期化や中国における成長鈍化などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する自動車業界においては、中国市場における日系メーカーの販売不振や、米国での追加関税などを受け、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは「業績回復と事業成長」を中期目標として掲げ、9つの重点施策に基づく構造改革及び原価低減活動を着実に推進してきました。

北米拠点では、事業成長に向けた体質強化を目的として、前期においてテネシー工場からオハイオ工場への生産移管を実施し、当期にてテネシー工場の売却を完了しました。併せて、組立ラインの自動化をはじめとする省人化や構内物流の合理化を進め、固定費の削減及び生産効率の向上により、収益構造の改善を図ってまいりました。

中国拠点では、市場環境の変化を踏まえて、需要動向に応じた生産体制の最適化とコスト競争力の強化を進めています。希望退職を含む人員最適化を実施するとともに、一貫生産ラインの導入や材料の現地調達化を推進し、原価低減及び地産地消の取り組みに努めました。

成長市場と位置付けるインド拠点においては、生産能力の拡充に向け設備投資を進めるとともに、テイ・エス テックとの協働による拡販活動を通じて、新規受注の獲得など、事業基盤の拡大を進めております。

国内においては、業績回復が最優先であり「稼ぐ力の再構築」を重点施策として、電装製品の工場集約、岐阜工場を主とした自動化設備など合理化投資を実施し、固定費削減と生産効率向上に結び付けています。併せて、電子事業の拡大に向け、生産体制の整備や次世代インバータ製品の量産準備を行っております。

資本効率向上の観点では、政策保有株式の縮減及び遊休資産の売却を進め、将来の成長投資に向けた資金確保に努めております。

このような施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は87,149百万円（前期比7.6%減）と減収ではあるものの、営業利益は、中期の会社目標「業績の回復と事業成長」の実現に向けて9つの重点施策に取り組む中で、構造改革や原価低減活動の効果が表れたことにより2,037百万円（前期比417.8%増）となりました。経常利益は前期に比べ営業利益の増加により2,122百万円（前期比314.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期における多額の投資有価証券売却益が大幅に縮小し

たものの、当期は営業利益の増加が大きく寄与したことに加え、米国子会社におけるテネシー工場売却に伴う固定資産売却益を計上したことにより2,480百万円（前期比19.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(日本)

新規受注による増加はあるものの、モデル末期機種の生産終了の影響を受け、売上高は38,461百万円（前期比2.2%減）となりました。利益面につきましては、海外拠点からの開発費回収に加え、合理化投資をはじめとした改善施策が計画以上に推進できたことにより、営業利益は580百万円（前期は510百万円の損失）と黒字化しました。

(北米)

為替の影響に加え、半導体問題に起因する減産や、生産品目の入れ替わりに伴うモデル末期機種の生産終了により、売上高は25,004百万円（前期比17.1%減）となりました。一方、北米拠点の集約による構造改革をはじめ、原価低減活動および合理化を進めた結果、営業利益は508百万円（前期比15.1%増）となりました。

(アジア)

インドにおける生産増加はあるものの、中国およびタイでの生産減少の影響により、売上高は23,683百万円（前期比4.6%減）となりました。一方、中国およびタイで実施した希望退職を含む構造改革に加え、現調化の推進をはじめとする調達コストの改善により、営業利益は956百万円（前期比132.9%増）となりました。

(2) 設備投資等及び資金調達の状況

設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額3,805百万円となりました。その主なものは、新規車種立上げ及び自動化に伴う生産設備であります。

資金調達の状況

当連結会計年度において、特筆すべき資金調達は行っておりません。

(3) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境については、中東情勢に起因するエネルギー・資源価格の高騰、米国における通商政策の動向、為替相場の不安定な推移等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが関連する自動車業界においては、競争力の高いメガサプライヤーの参入や海外ローカルメーカーの台頭により競争が激化しております。また、EV車戦略に関するOEMメーカーの方針転換などの状況を踏まえ、こうした事業環境の変化にスピード感をもって対応していかなければならないと認識しております。

当社グループにおきましては、中期会社目標で掲げる9つの重点施策を「倍速の経営スピード」で実行し、安定した収益基盤を確立するべく、以下の施策に取り組んでまいります。

【収益基盤のさらなる強化】

業績回復に向けて取り組んだ北米再編、中国・タイでの人員最適化などの構造改革に加え、さらなる競争力強化や事業成長に向けて、国内工場再編、調達構造の再構築、自動化・省人化等の合理化投資を推進します。これにより、外部環境の変化に左右されにくい収益基盤の構築を目指します。

【成長市場・成長分野への展開】

インド市場における生産能力の拡大及び現地ローカルメーカー向け拡販を継続するとともに、ティ・エス・テックとの協働によるグローバル拡販を通じて、事業規模の拡大を図ります。また、電子事業においては、次世代インバータ製品をはじめとする高付加価値製品への投資を継続し、中長期的な成長ドライバーとしての競争力強化に取り組みます。

【資本コストや株価を意識した経営の実現】

中期経営計画で掲げる9つの重点施策を着実に実行することで収益力の向上を図るとともに、資産の有効活用を通じてキャッシュを創出し、事業成長に向けた投資や株主還元に充当することで、資本効率の向上を進めていきます。

【ESG経営を基軸とした持続的成長】

環境負荷低減への取り組み、人的資本への投資、コーポレート・ガバナンスの強化に加え、サプライチェーンを含めたサステナビリティ向上の取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を図ります。

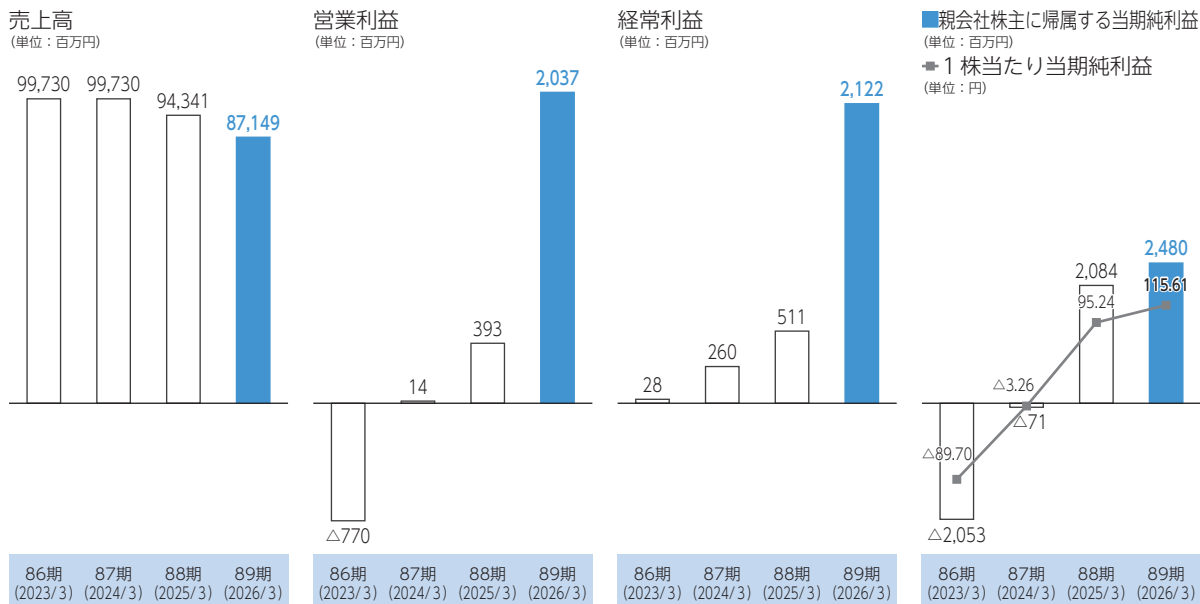
当社グループは、これらを着実に推進することにより、さらなる業績回復と事業成長の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 86 期 (2023年 3 月期)	第 87 期 (2024年 3 月期)	第 88 期 (2025年 3 月期)	第 89 期 (当連結会計年度) (2026年 3 月期)
売 上 高 (百万円)	99,730	99,730	94,341	87,149
営業利益又は営業損失 (百万円)	△770	14	393	2,037
経常利益 (百万円)	28	260	511	2,122
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (百万円)	△2,053	△71	2,084	2,480
1 株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	△89.70	△3.26	95.24	115.61
総 資 産 (百万円)	82,903	81,181	78,331	81,111
純 資 産 (百万円)	48,887	51,269	53,041	56,098

決算ハイライト



(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率 (間接出資)	主要な事業内容
株式会社今仙技術研究所	岐阜県 各務原市	百万円 20	% 100.0	身体障がい者用車いす、義足の製造・販売、無動力歩行支援機の製造・販売
東洋航空電子株式会社	愛知県 犬山市	百万円 96	100.0	航空機用ワイヤーハーネス、各種計測機器の製造・販売
株式会社岐阜東航電	岐阜県 美濃加茂市	百万円 20	100.0 (100.0)	工作機械用ワイヤーハーネス、各種電子機器の製造・販売
株式会社シーマイクロ	香川県 高松市	百万円 15	100.0	画像・映像処理装置の製造・販売、自動車部品の開発
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	米国 オハイオ州	百万米ドル 68	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売
イマセン メキシコ テクノロジー エス エー デー シー プイ	メキシコ グアナ フアト州	百万メキシコペソ 458	100.0	電子ユニットの販売
広州今仙電機有限公司	中国 広東省	百万人民元 74	100.0	車両用シートアジャスタ、電子ユニットの製造・販売
武漢今仙電機有限公司	中国 湖北省	百万人民元 100	100.0 (40.0)	車両用シートアジャスタの製造・販売、電子ユニットの販売
イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド	タイ アユタヤ県	百万タイバーツ 322	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売、電子ユニットの販売
ピーティール・イマセン パーツ インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	百万インドネシア ルピア 3,200	100.0 (25.0)	車両用シートアジャスタの販売
イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万フィリピンペソ 162	100.0	車両用シートアジャスタの製造・販売
イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド	インド ラジャスタン 州	百万インドルピー 316	100.0 (0.1)	車両用シートアジャスタの製造・販売

会社名	所在地	資本金	出資比率 (間接出資)	主要な事業内容
今仙電機股份有限公司	台北市	百万新台幣ドル 94	% 63.1	車両用ホーンの製造・販売

- (注) 1. 株式会社岐阜東航電の株式については、東洋航空電子株式会社が100%所有しております。
2. 武漢今仙電機有限公司の株式については、広州今仙電機有限公司も出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。
3. ピーティー・イマセン パーツ インドネシアの株式については、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッドも出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。
4. イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッドの株式については、株式会社今仙技術研究所も出資しており、同社出資分を含めた出資比率は100%であります。

2. 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 49,195,000株

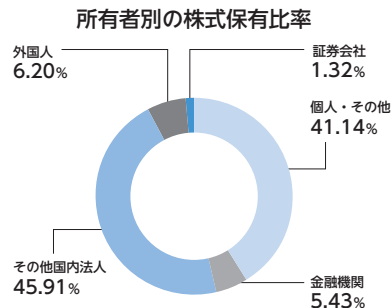
(2) 発行済株式の総数
普通株式 21,241,950株
(自己株式1,533,402株を除く)

(3) 株主数 6,287名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
テイ・エス・テック株式会社	7,981	37.58
I M A S E N 取引先持株会	1,007	4.74
今仙電機従業員持株会	604	2.85
株式会社三十三銀行	505	2.38
INTERACTIVE BROKERS LLC	426	2.01
水元公仁	345	1.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	324	1.53
日本発條株式会社	310	1.46
松山保臣	169	0.80
森田成之	167	0.79

(注) 1. 当社は自己株式を1,533千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式（1,533千株）を控除して計算しております。



3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長執行役員	長谷川 健一	最高経営責任者 内部統制推進室、シナジープロジェクト 統括
取締役常務執行役員	宮本 秀幸	電子事業本部 本部長
取締役常務執行役員	萩元 達也	管理本部 本部長 コンプライアンス・オフィサー、国内・海外関係会社 統括
取締役執行役員	堀部 修一	ティ・エス テック株式会社 執行役員 シート・電装事業本部 本部長 リスクマネジメント・オフィサー
取締役執行役員	井上 達嗣	管理本部 副本部長 経理・経営企画 統括
取締役	亀山 恭一	ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長 キンキメタル産業株式会社 顧問
取締役	村山 隆平	東京大学 MbSC2030総括寄付講座 特任研究員
取締役	浜崎 佳子	堺化学工業株式会社 社外取締役
常勤監査役	奥田 朋近	
常勤監査役	岩本 靖雄	
監査役	久志本 修一	弁護士 久志本法律事務所 所長、南山大学大学院 法務研究科 教授、 愛知県情報公開審査会 会長
監査役	岡野 英生	公認会計士、税理士 岡野公認会計士事務所 朝日税理士法人 一宮事務所 社員 勤次郎株式会社 社外取締役 (監査等委員)

- (注) 1. 取締役亀山恭一氏、取締役村山隆平氏及び取締役浜崎佳子氏は社外取締役であります。
2. 監査役久志本修一氏及び監査役岡野英生氏は社外監査役であります。
3. 当社は、取締役亀山恭一氏、取締役村山隆平氏、取締役浜崎佳子氏、監査役久志本修一氏及び監査役岡野英生氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社の役員報酬等の内容の決定に関する方針は、取締役については「取締役・執行役員報酬取扱要領」に定められており、客観性・透明性を高めるべく指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会にて決定しております。また、取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申に基づく業績評価により算定される、個人別の報酬額の総枠を決定し、その総枠内での個人別の報酬額の決定を、代表取締役社長 長谷川健一氏、社外取締役 亀山恭一氏、社外取締役 村山隆平氏及び社外取締役 浜崎佳子氏で構成される指名・報酬諮問委員会に委任しております。受任者の地位・担当につきましては「3. 会社役員に関する事項（1）取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。委員の過半数を社外取締役に構成する指名・報酬諮問委員会に委任することにより、報酬決定プロセスの高い透明性と客観性を確保しております。なお、委任された権限が適切に行使されるようにするため、「取締役・執行役員報酬取扱要領」に報酬額の具体的基準を定める措置を講じております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬が、取締役会で決議された役員報酬等の決定方針を定めた「取締役・執行役員報酬取扱要領」に基づいて指名・報酬諮問委員会において決定されていることを確認しており、取締役の報酬等が決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役については、「監査役報酬取扱要領」に定められており、監査役の協議にて決定しております。

(取締役の報酬等の決定方針)

取締役の報酬は、次のとおり、固定報酬、業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成されており、それぞれの決定方針は以下のとおりであります。基本的な支給割合は、固定報酬が60～70%、業績連動報酬が20～25%、譲渡制限付株式報酬が10～15%程度とします。なお、社外取締役の報酬は固定報酬のみで構成されております。資本業務提携先である他社からの派遣取締役であって、当該他社の役職員を兼務する取締役の報酬については、当該他社の基準に準拠する場合があります。

・固定報酬

個々の取締役の役位、職責等に基づき決定しております。

・業績連動報酬

各期の連結営業利益及びROEに加え、配当実績や従業員への還元状況、また会社重点施策の進捗率や個人別の施策達成率等を定量的に評価し、業績連動報酬に反映することにより金額を決定しております。

・譲渡制限付株式報酬

株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるべく、役位、職責等に基づき金額を決定しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	192 (23)	161 (23)	16 (-)	14 (-)	10 (3)
監査役 (うち社外監査役)	54 (15)	54 (15)	-	-	5 (3)
合計 (うち社外役員)	246 (39)	215 (39)	16 (-)	14 (-)	15 (6)

- (注) 1. 上表には、2025年6月25日開催の第88期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名を含んでおり
ます。
2. 業績連動報酬等は、短期及び中長期にわたるバランスのとれた形で経営責任を反映すべく、連結売上高及び連結営業利益
に加え、中期経営計画、収益改善や技術革新に関する施策の推進状況を指標としております。当事業年度の連結売上高及
び連結営業利益は、以下のとおりであります。
(連結売上高) 87,149百万円
(連結営業利益) 2,037百万円
3. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「①役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおり
であります。また、当事業年度における交付状況は、第89期定時株主総会資料（交付書面に記載していない事項）に掲載
の「2.会社の株式に関する事項（1）当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況」に記載のと
おりです。
4. 取締役の報酬限度額は、月額50百万円です（1996年6月26日第59期定時株主総会決議、同株主総会終結時点の取締役
の員数は13名、うち社外取締役は0名）。また別枠として、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬にかか
る報酬限度額は、年額100百万円です（2019年6月18日第82期定時株主総会決議、同株主総会終結時点の取締役の員数
は9名、うち社外取締役は2名）。2025年6月25日第88期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬の譲渡制限期間
を再決議しています（同株主総会終結時点の取締役の員数は8名、うち社外取締役は3名）。
5. 監査役の報酬限度額は、月額7百万円です（1996年6月26日第59期定時株主総会決議、同株主総会終結時点の監査役の
員数は3名）。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	亀山 恭一	ヒューマンリソースイノベーション株式会社 代表取締役社長 株式会社仲田コーティング 代表取締役社長 キンキメタル産業株式会社 顧問	特別の関係はありません。
取締役	村山 隆平	東京大学 MbSC2030総括寄付講座 特任研究員	特別の関係はありません。
取締役	浜崎 佳子	堺化学工業株式会社 社外取締役	特別の関係はありません。
監査役	久志本 修一	久志本法律事務所 所長 南山大学大学院 法務研究科 教授 愛知県情報公開審査会 会長	特別の関係はありません。
監査役	岡野 英生	岡野公認会計士事務所 朝日税理士法人 一宮事務所 社員 勤次郎株式会社 社外取締役 (監査等委員)	特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役	亀 山 恭 一	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。長年ものづくりに関する経営に携わった経験と見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督の役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。
取 締 役	村 山 隆 平	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。長年資源開発業界の経営に携わった経験と見識をもとに実践的かつ客観的な視点から、経営への助言や業務執行に対する適切な監督の役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。
取 締 役	浜 崎 佳 子	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。長年コーポレートブランド業務を通じて培われた、企業価値向上に関する高い見識をもとに、実践的かつ客観的な視点から、様々な助言や当社の経営、業務執行に対する適切な監督の役割を果たしております。また、指名・報酬諮問委員会では、当社役員の選任・報酬決定に関する客観性を高めることに貢献いたしました。
監 査 役	久 志 本 修 一	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会19回のうち19回に出席いたしました。弁護士としての豊富な経験と知見を活かし、主に企業法務について専門の見地から適宜発言を行っております。
監 査 役	岡 野 英 生	2025年6月25日就任以降に開催された当事業年度の取締役会14回のうち14回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。公認会計士、税理士としての専門知識及び、会社経営監査の豊富な経験を活かし、主に財務、会計及び監査体制について専門的見地から適宜発言を行っております。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、業績回復を確実に行うことで資金を獲得し、事業成長に向けた投資と株主の皆様への還元水準の向上を目指し、業績に応じた安定的増配、配当性向30%目標を配当政策の基本方針としております。

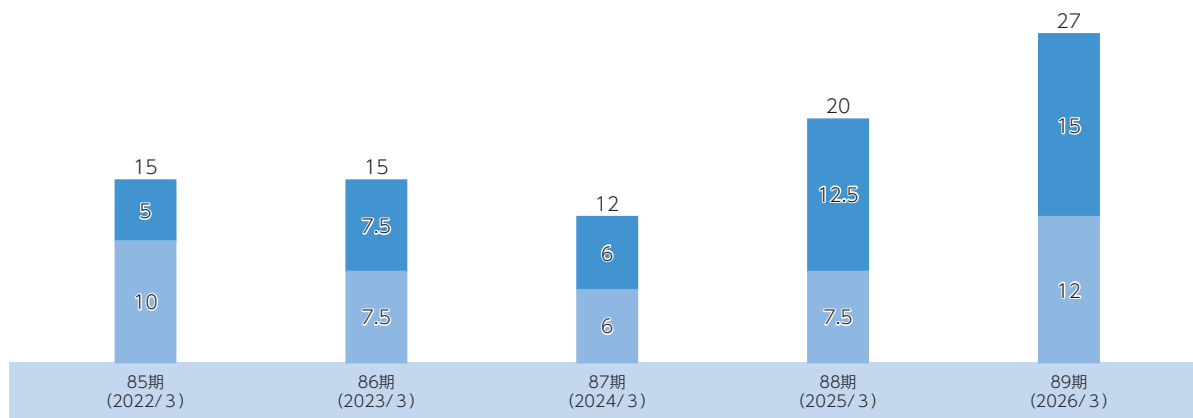
配当の決定機関は、取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、配当の基本方針に則り、1株あたり15円とさせていただきます。

(ご参考)

1 株当たり配当金の推移

■ 期末 ■ 中間
(単位：円)



(注) 事業報告中の記載金額及び株式数は、表示数値未満の端数を切り捨てております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	53,526	流動負債	20,787
現金及び預金	17,575	支払手形及び買掛金	7,465
売掛金	15,241	電子記録債務	2,395
電子記録債権	4,140	短期借入金	4,297
棚卸資産	13,707	リース債務	591
その他	3,013	未払法人税等	420
貸倒引当金	△153	賞与引当金	866
		製品保証引当金	133
		その他	4,617
固定資産	27,584	固定負債	4,225
有形固定資産	20,275	長期借入金	243
建物及び構築物	6,112	リース債務	653
機械装置及び運搬具	5,502	繰延税金負債	1,902
工具、器具及び備品	2,328	退職給付に係る負債	1,366
土地	4,610	その他	58
建設仮勘定	1,722		
無形固定資産	1,307	負債合計	25,012
その他	1,307	(純資産の部)	
投資その他の資産	6,000	株主資本	43,834
投資有価証券	3,145	資本金	7,289
退職給付に係る資産	2,306	資本剰余金	7,041
繰延税金資産	223	利益剰余金	30,593
その他	350	自己株式	△1,090
貸倒引当金	△26	その他の包括利益累計額	11,915
		その他有価証券評価差額金	1,753
資産合計	81,111	為替換算調整勘定	9,208
		退職給付に係る調整累計額	954
		非支配株主持分	348
		純資産合計	56,098
		負債純資産合計	81,111

連結損益計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		87,149
売 上 原 価		78,771
売 上 総 利 益		8,378
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,340
営 業 利 益		2,037
営 業 外 収 益		400
受 取 利 息 及 び 配 当 金	163	
そ の 他	236	
営 業 外 費 用		316
支 払 利 息	109	
為 替 差 損	50	
設 備 移 設 費 用	96	
そ の 他	60	
経 常 利 益		2,122
特 別 利 益		1,028
固 定 資 産 売 却 益	862	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	164	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	1	
特 別 損 失		187
固 定 資 産 処 分 損	63	
減 損 損 失	6	
特 別 退 職 金	117	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,962
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	756	
法 人 税 等 調 整 額	△288	467
当 期 純 利 益		2,495
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		14
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		2,480

トピックス

配当予想を修正（増配） ※2025年8月27日／2026年2月6日 開示

<配当方針> ・業績回復に応じた**安定的増配**
・配当性向30%を目標とし、**年次の経営環境や業績により決定**

配当方針ならびに通期の業績等を勘案し、1株当たり5円の増配、期末配当15円（年間配当金27円）を決定いたしました。

年間配当	期初予想 20.00円	+2円	8/27増配開示 22.00円	+5円	2/6増配開示 27.00円
------	----------------	-----	--------------------	-----	-------------------

株主優待制度を導入 ※2025年8月27日 開示

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの皆様に当社株式を長期的に保有いただくことを目的に、株主優待制度「今仙電機製作所・プレミアム優待倶楽部」の導入を決定いたしました。

今仙電機ウェブサイト 株主優待ページ
<https://www.imasen.co.jp/ir/share/benefits/>



Premium
プレミアム優待倶楽部

保有する株式数や期間に応じて株主優待ポイントを進呈（長期保有特典あり）

グルメ、銘酒、家電製品、選べる体験ギフトなど5,000種類以上からお好みの商品に交換

進呈条件 ◆権利確定月：3月 ※26年3月より適用開始 ◆300株以上を半年以上継続保有

当社の拠点所在地ゆかりのおすすめ商品もご用意しています ※商品の一例



愛知県産つなぎの長蒲焼

愛知県



飛騨牛ステーキ

岐阜県



飛騨酒

岡山県



広島牡蠣のガンガン焼き

広島県

トピックス

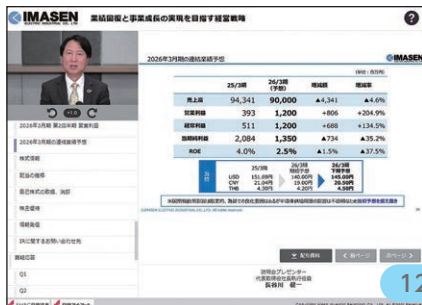
個人投資家向けIR活動の強化

個人投資家向けIR活動強化の取り組みとして、これまでの名証IRエキスポ出展に加え、2025年度では個人投資家向け会社説明会を実施いたしました。

今後も引き続き投資家の皆様とのコミュニケーションを積極的に推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

名証IRセミナー in 東京
来場者数：約300名

5月



日興アイ・アール Web-IRフォーラム2025

※オンライン開催+オンデマンド配信
オンライン視聴者数：約390名

本社移転を決定 ※2026年3月25日 開示

現在の本社社屋から同市内に所在する現IMASENグローバル開発・研修センターへの本社機能移転を決定いたしました。

この移転により、資産の有効活用を図るとともに、BCPの強化や部門間の連携・コミュニケーション促進を実現し、従業員が快適に働けるオフィス環境を整備いたします。

将来の人員増加にも柔軟に対応できるスペース確保が見込まれており、人的資本経営を一層推進し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。



本社移転先
現IMASENグローバル開発・研修センター

会社概要 (2026年3月31日現在)

社名	株式会社今仙電機製作所 Imasen Electric Industrial Co.,Ltd.
設立	1939年2月1日
資本金	7,289百万円
主な事業内容	自動車用機構製品及び電装製品の製造・販売
従業員数	2,596名(連結) 1,167名(単体)
本社所在地	愛知県犬山市字柿畑1番地
開発拠点及び営業所	本社テクニカルセンター／栃木テクニカルセンター／広島テクニカルセンター／ IMASENグローバル開発・研修センター／横浜営業所
工場	名古屋工場／広島工場／可児工場／岡山工場／八百津工場／春里工場／岐阜工場
海外拠点	米国／メキシコ／中国／タイ／インドネシア／フィリピン／インド／台湾

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
証券コード	7266 (東証スタンダード・名証プレミアム)

株主総会会場ご案内図



会場

名鉄小牧ホテル 3階 「鳳凰の間」

愛知県小牧市中央一丁目260番

TEL (0568) 75 - 7111



<交通のご案内>

名鉄小牧線小牧駅直結。

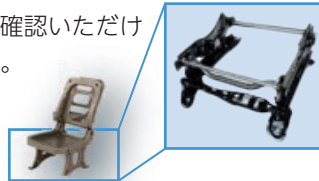
- 会場駐車場（有料）に限りがありますので、公共交通機関をご利用くださいますようお願いいたします。
- 株主総会終了後の、株主懇親会及びご出席株主様へのお土産はございませんので、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

【製品展示について】

当社及びグループ会社の製品展示を行います。
グループ全体の取組みや技術力をご確認いただける機会ですので、ぜひご覧ください。

(展示品例)

- ・シートアジャスタ
- ・ボディ制御ユニット
- ・電動車いす等



シートアジャスタ



ボディ制御ユニット



電動車いす



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

